

景気動向調査の概要【2023年1～3月】

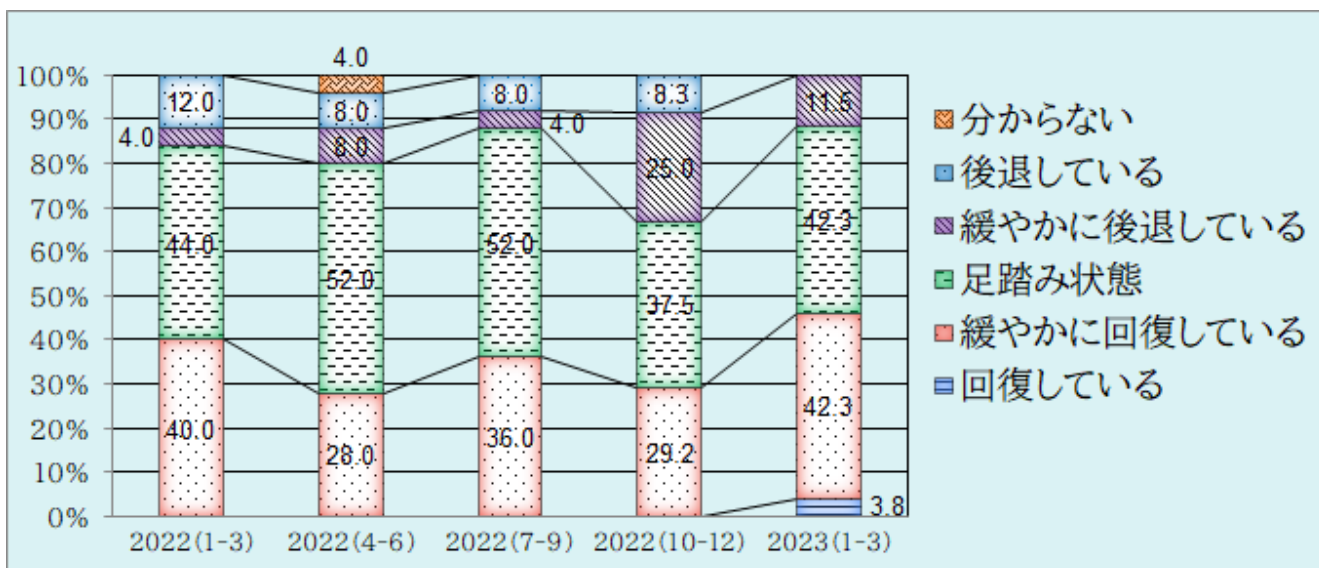
約5割が回復基調と回答、景気回復への期待が高まる

景気の現況は、「緩やかに回復している」「足踏み状態」(いずれも 42.3%)が同割合で多くなったほか、「回復している」(3.8%)との回答も見られ、景気の持ち直しが感じられる内容となった。

今期(2023年1～3月期)の業況判断DIは15.4と前期より11.3ポイント改善し、来期(2023年4～6月期)の見通しもDIが19.2と前期比35.9ポイントと大幅に改善する結果となった。

新型コロナウイルス感染が落ち着きを見せ、3月13日からはマスク着用も個人判断に委ねられるなど、感染対策が徐々に緩和されたことなどから、飲食業界では小人数の宴会が入り始めたほか、全国旅行支援事業の効果もあり、国内の個人旅行が好調となった。

原材料価格の上昇による収益圧迫の影響や収益確保などの取り組みについては、「販売価格への転嫁を検討しており、取引先とも交渉している」との回答が見られた一方で、「原材料価格の上昇ピッチが早く、価格転嫁が追い付かない」との回答も見られた。固定費の削減方法としては、省エネ設備への入れ替えによる電気使用量の削減といった取り組み事例などが聞かれた。



2. 前期との比較と来期の見通し

		2022年1-3月期	2022年4-6月期	2022年7-9月期	2022年10-12月期	2023年1-3月期	2023年4-6月期
前期比	好転	16.0	28.0	28.0	33.3	34.6	-
	不変	44.0	40.0	36.0	37.5	46.2	-
	悪化	40.0	32.0	36.0	29.2	19.2	-
	DI	△24.0	△4.0	△8.0	4.1	15.4	-
来期の見通し	好転	26.9	20.0	24.0	40.0	25.0	26.9
	不変	57.7	60.0	56.0	40.0	33.3	65.4
	悪化	15.4	20.0	20.0	20.0	41.7	7.7
	DI	11.5	0.0	4.0	20.0	△16.7	19.2

<実施要領>

- 調査期間 2023年3月22日～3月31日
- 調査対象 当所景気モニター企業 29社
- 調査方法 調査票を郵送しFAXおよびGoogle Formで回収
- 有効回答数 26社(回収率89.7%)